デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026 年 10 月 30 日(金)　発行：ていネコの投資ノート

※本レポートの数値は 2026 年 10 月 30 日(金)17 時 30 分ごろまでに取得した大引け後の値です。東証プライムの売買代金・売買高は概算値、米国市場は 10 月 29 日(木)の終値です。

1．本日のサマリー

■ 日経平均は前日比 1,369.36 円安の 63,290.11 円と 4 日ぶりに反落した(-2.12%)。前場には 62,711.42 円まで下げ、前日終値からの下げ幅は一時 1,948.05 円に達した。TOPIX は 38.21 ポイント安の 3,965.07(-0.95%)で、下落率は日経平均の半分以下にとどまった。

■ 主因は前日の米国株安。アルファベットの決算を受けて AI 投資の回収に対する懸念が再燃し、ナスダック総合は 1.38%安、SOX 指数は 1.42%安となった。引け後に決算を発表したアマゾン、インテルの時間外での下落も重なり、アドバンテスト、東京エレクトロン、ソフトバンクグループなど値がさの AI・半導体関連に売りが集中した。

■ 一方で東証プライムの値上がり銘柄は 807 と値下がり 714 を上回り、33 業種中 16 業種が上昇した。空運業(+5.12%)、海運業、陸運業、小売業など内需・ディフェンシブ株に資金が移り、指数の急落と個別銘柄の底堅さが同居する一日となった。

■ 日銀は政策金利を 1.25%程度に据え置き、ETF の売却ペースを簿価で年 8,600 億円程度へ引き上げる(2027 年 1 月から)と決めた。市場は想定内と受け止め、株価への影響は限定的だった。長期金利は 2.770%へ低下し、債券先物は 50 銭高と買われた。

2．主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均	63,290.11	-1,369.36	-2.12%、4 日ぶり反落
日経平均(日中安値)	62,711.42		前場に記録。始値は 64,344.37
TOPIX	3,965.07	-38.21	-0.95%、反落
NT 倍率	15.96		前日は 16.15(筆者算出)
東証プライム売買代金	8 兆 4,659 億円		売買高 24 億 9,911 万株(概算)
値上がり／値下がり銘柄数	807／714		上昇は 33 業種中 16 業種
新発 10 年国債利回り	2.770%	-0.065	前日は 2.835%
長期国債先物 12 月限	126.74	+0.50	寄付は 126 円 56 銭
ドル円(東京 15 時台)	157.61	-0.22	円／ドル
ユーロ円(東京時間)	175.96～176.59		東京時間の安値～高値
NY ダウ(29 日)	52,342.56	-132.54	-0.25%、4 日ぶり反落
S&P500(29 日)	7,720.39	-23.59	-0.30%
ナスダック総合(29 日)	26,184.72	-365.13	-1.38%
SOX 指数(29 日)	11,518.20	-165.80	-1.42%
米 10 年債利回り(29 日)	4.98%	-0.07	米財務省公表値。2 年債は 4.61%
WTI 原油 12 月限(29 日)	102.00	-0.78	-0.76%、ドル／バレル
CME 日経平均先物(29 日)	64,900		清算値。大阪日中終値比+170 円
韓国 KOSPI	5,730.74	-206.92	-3.48%、続落
上海総合指数	3,599.02	-52.42	-1.44%、続落

3．株式市場

寄り付きから下げ幅を広げ、日銀通過後は下げ渋り

日経平均は 64,344.37 円で寄り付いた後も売りが続き、前場に 62,711.42 円まで下落した。前日の米国ではアルファベットの決算で広告事業の伸びが市場予想に届かず、巨額の AI 投資を回収できるのかという疑念が再燃した。さらに引け後のアマゾンとインテルが時間外で大きく売られ、東京市場では寄り付きから AI・半導体関連に売りが膨らんだ。昼休み中に日銀が政策金利の据え置きを公表すると、内容は想定の範囲内と受け止められ、後場は安値圏ながら下げ幅を縮める展開となった。日経平均ボラティリティー・インデックス(日経 VI)は大幅に上昇して投資家の警戒感の高まりを映し、東証グロース市場 250 指数も続落して新興市場にも売りが波及した。

値がさ 5 銘柄で約 1,265 円の押し下げ

株探の集計によると、日経平均へのマイナス寄与はアドバンテスト、東京エレクトロン、ソフトバンクグループ、イビデン 、TDK の上位 5 銘柄だけで約 1,265 円に達し、指数の下げ幅の 9 割強を占めた。反対にプラス寄与はファーストリテイリング、コナミグループ、リクルート HD、バンダイナムコ HD、KDDI の上位 5 銘柄で約 323 円だった。キオクシア HD、フジクラ、レーザーテック、ディスコなども売られた。下落率上位の業種は非鉄金属(-5.82%)、電気機器(-3.78%)、ガラス・土石製品(-3.36%)で、AI データセンター向けの電線・電子部品・半導体材料が一斉に調整した。

決算で明暗、富士通とイビデンはストップ安

決算発表の本格化で個別株の値動きは大きく分かれた。富士通は 7～9 月期の減益が嫌気されてストップ安となり、イビデンもストップ安まで売られた。栗田工業は今期純利益の大幅な下方修正で値下がり率上位に入った。一方、コナミグループは業績・配当予想の上方修正で急伸し、オリエンタルランド、タカラトミー、メタウォーターも上方修正を好感して買われた。三和 HD やジャノメは増配と自社株買いが評価された。業種別では空運業(+5.12%)、海運業(+3.94%)、陸運業(+2.45%)が上昇率上位で、第一三共など医薬品株も堅調だった。このほか中外製薬、アステラス製薬、テルモなど医薬・医療機器株や、東京海上 HD、セコム、ニトリ HD にも買いが入り、AI 投資の動向や景気の影響を受けにくい銘柄が選好された。

4．本日の主題：指数は2%安でも値上がり銘柄が過半、AI一極の巻き戻し

本日の東京市場の特徴は、日経平均が2.12%安と急落したのに、東証プライムでは値上がり銘柄（807）が値下がり銘柄（714）を上回ったことにある。TOPIXの下落率は0.95%と日経平均の半分以下で、NT倍率（日経平均÷TOPIX）は前日の16.15から15.96へ低下した（筆者算出）。日経平均は値がさの半導体・AI関連の比重が大きく、本日は上位5銘柄だけで約1,265円押し下げた。指数の下げの大半は、ごく一部の銘柄によって生じたことになる。

背景にあるのは、米国で再燃した「AI投資の回収」への疑問である。アルファベットは決算で売上高が予想を下回り、株価が1割を超えて下落した。これまで日本株の上昇を主導してきたAI・半導体関連が利益確定の対象となる一方、資金は空運・陸運・小売・医薬品など、米国のAI投資動向の影響を受けにくい内需・ディフェンシブ株に向かった。前日（29日）はTOPIXのリバランスに伴い売買代金が13兆8,657億円に膨らんだが、本日は8兆4,659億円と平常の水準に戻っており、パニック的な投げ売りではなく、主力株からの資金の入れ替えという性格が強い。

今後の焦点は、この入れ替えが一時的か持続的かである。日経平均は10月27日からの3日続伸で計2,469.82円上昇した後、本日1,369.36円下落したが（筆者算出）、TOPIXは4,000前後でのもみ合いが続いている。米国でAI関連の決算が一巡するまでは、日経平均の振れがTOPIXより大きくなる状態が続きやすい。

5．債券・金利

長期金利の指標となる新発10年国債の利回りは2.770%と、前日の2.835%から0.065%低下した。米長期金利の低下と国内の株安を受けて国債に買いが入り、長期国債先物12月限は126円56銭で寄り付いた後、126円74銭と前日比50銭高で取引を終えた。日銀は政策金利を1.25%程度で据え置いたが、採決は8対1で、高田委員が1.50%への引き上げを提案して反対した。フィスコの日次集計でも2年から20年までの各年限で利回りが低下した。米国債は10年債が4.98%、2年債が4.61%（米財務省公表値）と低下し、AI関連株の下落を受けた安全資産への逃避買いが見られた。来週は11月5日（木）に10年債入札が予定されている。

6．為替・商品

ドル円は東京15時台で157.61円と、前日の同時刻（157.83円）から0.22円の円高となった。朝方は株安を受けたリスク回避の円買いで157円10銭台まで下げたが、日銀の決定が想定内にとどまると円買いは後退し、レンジは157円10銭台から157円80銭台にとどまった。ユーロ円は175.96～176.59円で推移した。株価の急落の割に円高が限られたのは、日銀の据え置きで円買いの材料が乏しかったためである。商品では、WTI原油12月限が102.00ドルと0.78ドル（0.76%）下落した。米国とイランの交渉再開への期待が報じられ、売りが出た。

7．海外市場の動向

29日の米国市場は、ダウ平均が132.54ドル安の52,342.56ドルと4日ぶりに反落し、ナスダック総合は365.13ポイント安の26,184.72（-1.38%）と下げが大きかった。アルファベットの急落に加え、キャタピラーの下落がダウ平均を押し下げた。SOX指数は11,518.20と165.80ポイント（1.42%）下落した。前日のFOMCは無難に通過していたが、決算を通じてAI投資の採算が改めて問われた。30日のアジア市場では、韓国KOSPIが206.92ポイント安の5,730.74（-3.48%）と続落した。外国人投資家の大量の売り越しで、先物急落に伴う売りのサイドカーが発動し、SKハイニックスやサムスン電子など半導体株が大きく下げた。上海総合指数も52.42ポイント安の3,599.02（-1.44%）と続落し、光通信・半導体関連が売られた。半導体の比重が高い市場ほど下落率が大きく、地域差は業種構成でほぼ説明できる。

8．直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10年債	売買代金
10月26日(月)	62,189.65	-503.51	3,972.98	2.780%	6兆6,438億円
10月27日(火)	63,268.37	+1,078.72	3,997.37	2.795%	6兆9,360億円
10月28日(水)	63,954.19	+685.82	3,991.71	2.825%	8兆742億円
10月29日(木)	64,659.47	+705.28	4,003.28	2.835%	13兆8,657億円
10月30日(金)	63,290.11	-1,369.36	3,965.07	2.770%	8兆4,659億円

9．総括と注目点

本日の東京市場は、米国発のAI投資への懸念が値がさの半導体株を通じて日経平均を大きく押し下げた一方、TOPIXの下げは限られ、値上がり銘柄が過半を占めた。日銀会合は想定どおりの据え置きで、波乱要因にはならなかった。週明けは、米国のハイテク決算の評価が一段落するかどうかと、国内企業の決算で業績の裏付けが得られるかが焦点となる。

- 11月2日（月）の米ISM製造業景況指数と、11月3日（火）の米中間選挙。同日の東京市場は文化の日で休場となる
- 11月5日（木）のトヨタ自動車、任天堂の決算と10年国債入札。6日（金）には三菱重工業が決算を発表する
- 11月6日（金）の米10月雇用統計（日本時間22時30分）。米長期金利とドル円の方向を左右する
- AI・半導体関連の下げが一巡するか。NT倍率と東証プライムの騰落銘柄数を合わせて確認したい

【脚注】NT倍率、日経平均の日中下げ幅（1,948.05円）、10月27～29日の日経平均上昇幅の合計は筆者算出。日経平均への寄与度は株探の大引け記事の集計値（上位・下位5銘柄の合計）による単一系統の値で、フィスコの大引け版は執筆時点で未確認。東証プライムの売買代金・売買高は概算値。新発10年債利回り2.770%は共同通信の終値のみで確認（単一出典）。前日2.835%は日本相互証券の公表値と一致。フィスコ日次記事は2.756%と別系列の値。10月27日の10年債2.795%は日本相互証券の公表値のみで確認（単一出典）。国債先物の寄付126円56銭はフィスコ日次記事のみで確認（単一出典）。
米国債利回りは米財務省の公表値（Daily Par Yield Curve）のみで確認（単一出典）。市場の引け値ベースでは10年債は4.94%前後との報道あり。ドル円157.61円（前日157.83円）はDZHの東京マーケットダイジェストのみで確認（単一出典）。ナスダック総合は26,184.73（-365.12）とする配信もあったが、AP・フィスコ等の26,184.72（-365.13）を採用。SOX指数は11,599.60とする場中の表示があったが、Nasdaq公式の終値11,518.20を採用。CME日経平均先物の大阪比は株探の値（フィスコは90円安と表記）。香港ハンセン指数は執筆時点で終値を2系統で確認できなかったため掲載していない。上海総合指数は小数4桁で公表（終値3,599.0166、前日比-52.4171、前日3,651.4337）されており、表は各値を個別に小数2桁へ四捨五入した。
本レポートは生成AIを用いて公開情報を整理・執筆したものです。出典：株探、フィスコ（財経新聞・ザイ・オンライン）、みんかぶ、media-ir、マネックス証券、共同通信、日本相互証券、DZH（OANDA証券）、外為どっとコム、AP通信、Nasdaq、米財務省、Korea Times、イートゥデイ（韓国）、FX168、日本経済新聞（見出し）ほか。
本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。